

# 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部資料

2020年2月3日（月）

資料1-1 第2期「愛知県人口ビジョン」（案）概要

資料1-2 第2期「愛知県人口ビジョン」（案）

資料2-1 第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）概要

資料2-2 第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）

## 1. 本県人口の現状分析

## ＜総人口の推移＞

- ・ 総人口は、2019年10月時点で**755万2,873人**。わが国の人口が減少する中において、人口増加を維持。
- ・ 直近の2019年(2018年10月～2019年9月)は13,688人の増加となったものの、**日本人は8,243人の減少、外国人は21,931人の増加**。
- ・ 自然増減数は、2017年に2,368人の減少と初めて減少に転じ、2018年は5,874人、2019年には10,025人と、**減少幅が拡大**。
- ・ 社会増減数は、良好な経済環境の中で、2万人程度の増加を続けており、**自然減を社会増が補うかたちで人口増加**を維持。
- ・ **年少人口**(0～14歳人口)は、1980年の155万5千人(構成比25.0%)をピークに減少。2000年代前半には老年人口を下回り、2015年では**102万3千人(構成比13.8%)**。
- ・ **生産年齢人口**(15～64歳人口)は、1995年の491万9千人(構成比71.7%)をピークに減少。2015年では**461万9千人(構成比62.4%)**。
- ・ **老年人口**(65歳以上人口)は、一貫して増加。特に、「団塊の世代」(1947～1949年生まれ)が65歳を迎えた2010年から2015年にかけて大きく増加し、2015年では**176万1千人(構成比23.8%)**。

## ＜人口の男女比＞

- ・ 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数の割合(男女比率)は89.2。**全国で3番目に女性の割合が低い**。
- ・ 豊田市(74.4)、東海市(75.7)、知立市(76.2)、刈谷市(76.6)など**製造業が盛んな地域を中心に女性の割合が低い**。

## ＜初婚年齢・未婚率＞

- ・ 平均初婚年齢(2018年)は、**夫は30.9歳、妻は28.9歳**(全国夫:31.1歳、妻29.4歳)。1970年と比較すると、夫は4.1歳、妻は5.1歳高い。
- ・ 未婚率も上昇し、**30歳代前半の男性約2人に1人、女性約3人に1人が独身**(2015年)。

## ＜自然増減＞

- ・ 2018年は出生数61,230人、死亡数は68,833人と7,603人の自然減(日本人のみ)。
- ・ **合計特殊出生率**は、緩やかな上昇傾向が続いたものの、直近は足踏み状態にあり、2018年は**1.54**。**全国平均(1.42)を上回り、都道府県別では第18位**。

## ＜社会増減＞

- ・ 社会増を維持しているものの、東京圏に対してのみ転出超過。
- ・ **東京圏への転出超過は拡大傾向にあり、特に20～24歳及び25～29歳において顕著**。

## ＜外国人の動向＞

- ・ 外国人人口は、リーマンショックによる経済環境の悪化により一旦は減少に転じたが、2013年頃から再び増加に転じて以降増加を続けている。2019年6月末時点での外国人人口は、東京都に次いで**全国で2番目に多く、本県の総人口の3.61%を占める**。

## 2. 人口の動向を踏まえた今後の課題

## (1) 自然増減の視点から

- 出生数は減少傾向で推移し、高齢者数も大きく増加している中で、自然減は今後さらに拡大することが見込まれる。  
⇒**少子高齢化の影響をできるだけ緩やかなものとしていく必要がある**。
- 男性人口に比べて女性人口が少なく、男女比がアンバランスな状況。  
⇒**未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行など、本県の持続的な発展に影響をもたらす懸念がある**。
- 介護等の支援を必要とする高齢者の数が急激に増加していくことが見込まれる。  
⇒**医療や介護ニーズの増大に対する受け皿の整備や、年を重ねても地域の中で活躍できる社会づくりを進める必要がある**。

## (2) 社会増減の視点から

- 日本人の社会増加数は縮小傾向にある一方で、外国人の社会増加数は拡大している。  
⇒増加する外国人を地域への定着につなげるためには、**生活環境の整備や日本語学習の充実など、多文化共生社会の実現**に向けた取組を進める必要がある。
- 東京圏での勤務を希望する大学生は、仕事を通じた自己実現やキャリアアップ・スキルアップなどへの関心が高い(2018年度本県調査結果)。  
⇒意欲のある**若者がチャレンジできる産業の育成や集積、起業支援**などを進めることが重要である。
- 東京圏には女性にとって職業の選択肢が多く、転職・起業のチャンスも多いことや、最先端の文化・芸術や流行に触れることができるなどの点で評価が高い(2017年度本県調査結果)。  
⇒女性の働きやすい環境や女性を引きつける魅力の向上・発信、**東京圏にはない本県の住みやすさの発信**などにより、**本県への定着や東京圏からの還流**を促進する必要がある。

## (3) 地域構造の視点から

- 人口減少が進む地域では公共サービスや生活サービスを提供するための人口規模の維持が困難となり、集落機能の弱体化や地域活力の低下につながるおそれがある。  
⇒移住・定住の増加を図るとともに、地域を支える人材を確保するため、「**関係人口**」の拡大などの新しい視点も取り入れながら、地域の活力を高めていく必要がある。
- 本県の人口は将来的には減少していくが、中には2045年まで人口が増加する地域も見られる。また、老年人口は2045年まで増加を続けるものの、人口増加が続く地域と人口減少が進む地域では、今後の老年人口の推移に大きなばらつきが生じることが見込まれる。  
⇒**地域ごとにばらつきが生じることに留意しつつ、高齢者が生活を維持していくための医療や介護、交通手段の確保、住宅対策**などに早急に取り組んでいく必要がある。

### 3. 目指すべき方向と人口の将来展望

- わが国の人口が減少に転じている中で、東京圏への人口集中は一貫して続いている。また、若い世代を中心に、東京圏への転入超過数は増加傾向にある。
- 東京圏は出生率が低い状況にあり、東京圏に若い世代が集中することで、わが国全体の人口減少に拍車をかけている。
- 本県は人口増加を続けているものの、東京圏に対しては転出超過であることや、自然増減については減少局面に転じていることなどの課題があり、**愛知の強みをさらに伸ばすとともに、課題を克服することで、本県人口の維持・増加を図り、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードする役割を果たしていく。**

- 国の「長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は1.8程度まで向上が見込まれるとしている。本県において、希望がなかった場合の出生率を算出すると、国と同様に1.8程度となる。
- 結婚、出産は個人の自由な意思や価値観に基づくものであるが、**第1期と同様、引き続き、この1.8という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要**（国の第2期「長期ビジョン」と同様）。
- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準（2.07）に回復させていくことが必要。

#### <本県人口の長期的な見通し>

##### [前提条件]

**出生率** 以下の2つのケースを想定

ケース①：出生率が現状程度で推移する場合

⇒ 2020年：1.54、2030年以降：1.53～1.55 ※社人研の中位推計

ケース②：出生率が上昇する場合

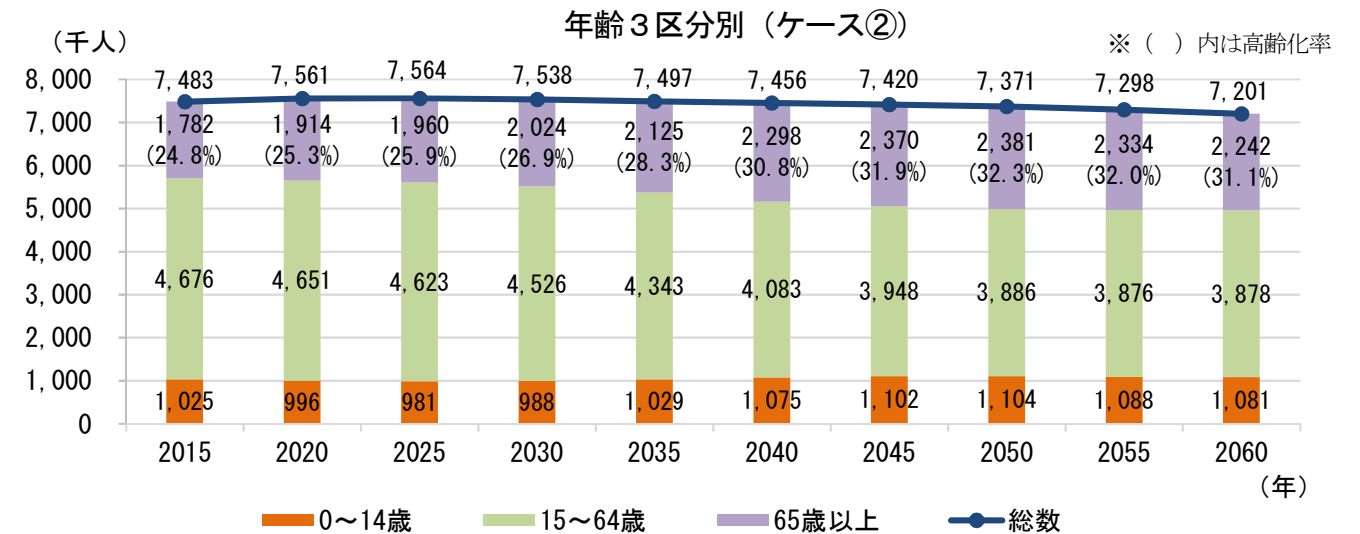
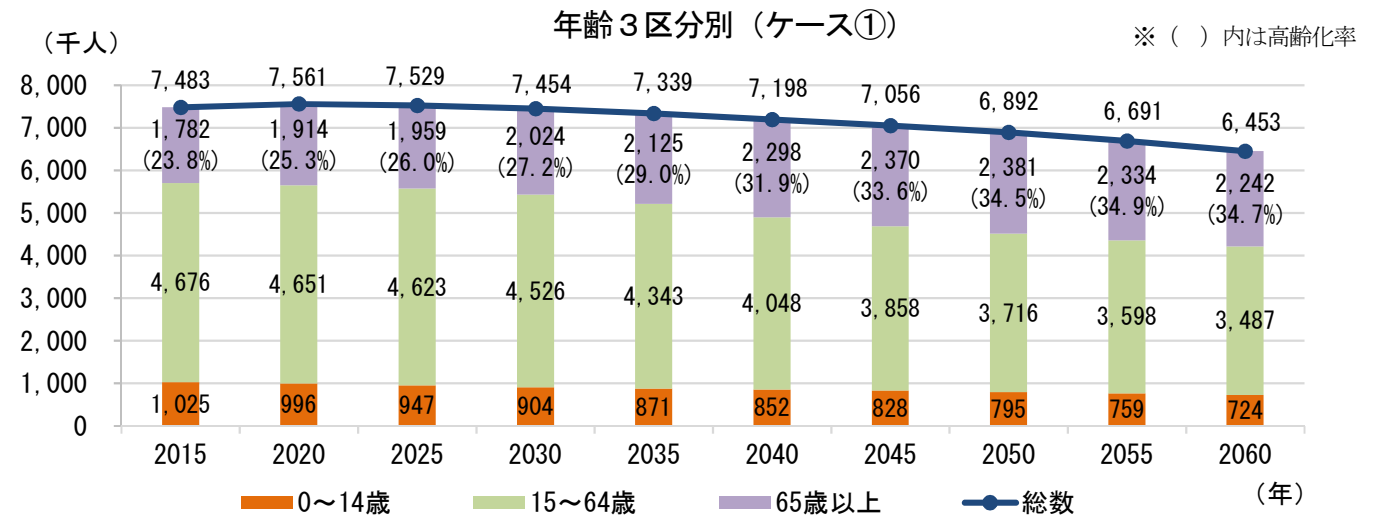
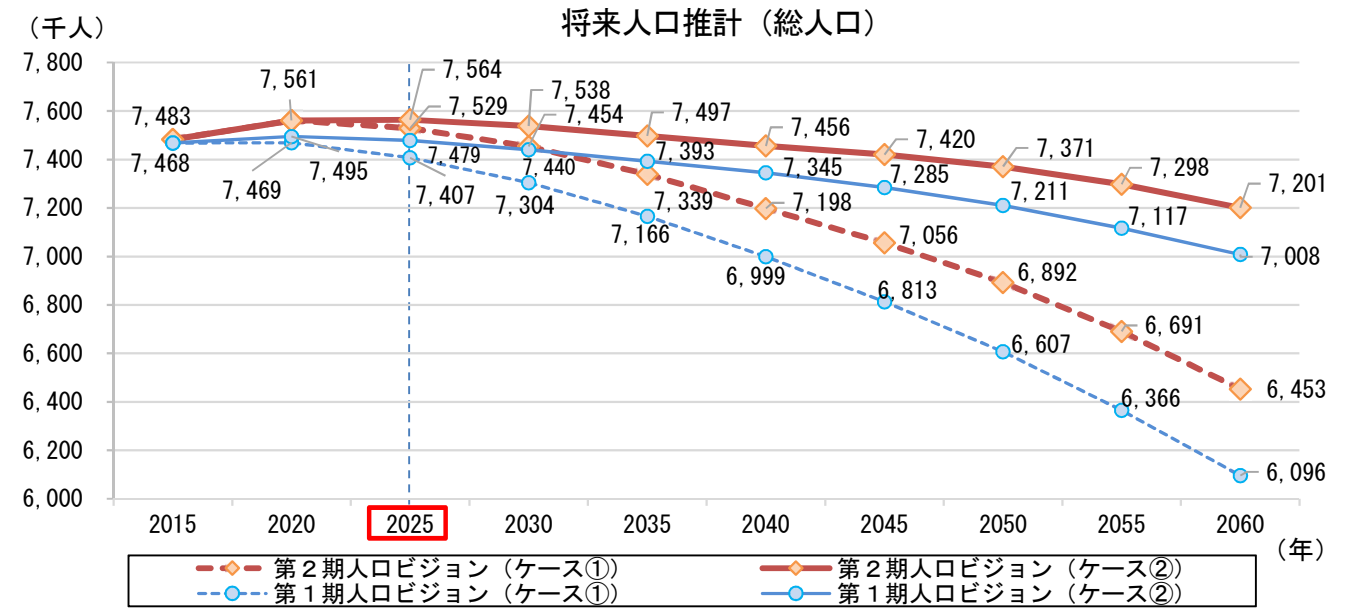
⇒ 2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値

##### **純移動率**

本県の過去25年（1990→2015年）の平均移動率で推移すると想定

※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

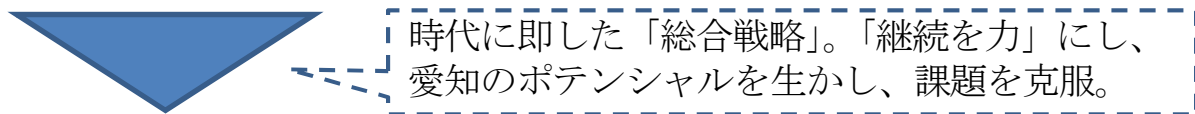
- ケース②が実現できれば、2060年時点においても約720万人の人口が確保できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながることから、**ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安**とし、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。



目 的	「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の総合戦略を勘案しつつ、「愛知県人口ビジョン」で示した将来展望や方向性の実現に向けた今後5か年(2020~2024年度)の基本目標や取り組む施策を提示。
-----	--

### 1. 第2期に向けた基本的な考え方

- 本県の人口は、良好な経済環境に支えられ、毎年2万人程度の人口増加が続いたことから、「人口ビジョン」の想定を上回るペースで増加(一方で、2017年に自然減に転じるとともに、日本人のみでは既に人口減少)。
  - ⇒人口増加をできるだけ維持するため、産業力のさらなる強化と、イノベーションを促進し、新たな産業を創出していくことで人を呼び込む力の向上を図る。
  - ⇒「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信、県内大学の魅力づくり・活性化に取り組むことで、若者等を引きつける魅力ある地域づくりを進める。
- 合計特殊出生率は、2015年度以降、足踏み状態が続く。2017年には、初めて自然減となる。生産年齢人口は減少しているものの、労働力人口は増加。
  - ⇒性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、すべての人が活躍する社会、生涯にわたって、希望や生きがいを持って働き・暮らしていける地域づくりを推進。
- 東京圏への転出超過数は、2015年(6,064人)から2018年(9,904人)の間で拡大。若年層の転出が大半(2018年:6,749人(15~34歳)、特に女性の転出が顕著)。
  - ⇒U I Jターンの促進、東京圏にはない本県の住みやすさの発信により、東京圏等からの人材の還流と定着を図る。また、関係人口の創出・拡大に取り組む。
- 第1期の総合戦略は数値目標・K P Iの評価を参考に効果的な施策を検討。SDG sの理念を反映し、基本目標ごとにSDG sのゴールとの関連を明示。



**「日本一元気で、すべての人が輝く、住みやすい愛知」を目指して、  
東京一極集中にストップをかけ、リードしていけるよう、地方創生に全力を尽くす**

### 2. 重視すべき視点

今後5年間において、特に以下の5つの視点を重視して、第1期の「総合戦略」の基本的な枠組みを維持しつつ施策の充実を図る。

#### 「視点1」時代の流れを力にした産業革新・集積

- 「CASE」など、新たな技術・サービスへの対応、「自動運転」を始め本県が進める近未来技術の社会実装に向けた取組の加速化
- スタートアップの育成・集積、起業の促進、モノづくり企業の新たな分野への進出支援などの取組を推進することで、切れ目なくイノベーションが創出される地域を目指す(女性の発想を生かした起業の促進など女性が望む分野でのビジネスの創出が必要)
- 農林水産業でのA I・I o T等の導入・活用や6次産業化を推進、ブランド化や輸出拡大の取組を進めるほか、国際競争を勝ち抜くための生産基盤の充実を図る

#### 「視点3」新たな魅力の創造と発信

- 「ジブリパーク」や「Aichi Sky Expo」など、新たな魅力を創造・発信していく
- アジア諸国に加え、欧米等への情報発信を行い、観光地としての認知度を高めていくとともに、多言語対応など、インバウンドの受入れ環境整備を進める
- 独自の観光資源を生かした着地型観光プログラムや周遊ルートの開発など進める
- 世界的・全国的なスポーツ大会を契機として、観光誘客・地域活性化に取り組む

#### 「視点5」バランスのとれた持続可能な地域づくり

- 「関係人口」としてのつながりをつくることで、地域活性化や将来的な移住者の拡大を図る
- 集約型のまちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、地域の医療体制、公共交通機関やICTのネットワークなどの維持・充実を図る
- SDG sの理念を踏まえて経済・社会・環境の三側面が調和した持続可能な地域を目指す

#### 「視点2」人材を育て、生かす

- 産学行政で連携した人材育成の取組の推進、留学生の受入れ拡大と本県企業への就職を促す。また、次代を担う科学技術系人材の育成に取り組む
- 女性・高齢者・障害者・外国人など、多くの県民の希望に応じた労働への参加が可能となるような誰もが活躍できる場をつくる
- 就職氷河期世代など不安定な雇用状況や長期の無業状態にある人が希望を持って働き、暮らしていくための支援などが重要

#### 「視点4」若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる社会

- 結婚・出産・子育ての切れ目ないサポート体制の構築に引き続き取り組む
- 小・中・高等学校・特別支援学校における系統的なキャリア教育に取り組む
- 女性・高齢者・障害者・外国人などが居場所と役割を得て、活躍できる地域社会を実現する
- 外国人住民が職場や地域社会に早期に適応するための支援や、外国人児童生徒の日本語学習支援など、その家族を含めた支援に取り組む
- 県民の健康づくりの支援を始め、高齢者の就労・社会参加の促進、医療・介護の提供体制の確保、認知症施策の推進など、年を重ねても生涯を通じて活躍できる社会をつくる
- 子どもの貧困対策や障害者の就業促進、就職氷河期世代の活躍支援などに取り組むとともに、地域の防災、ボランティア活動等を担う人材を育成する

### 3. 基本目標と施策

5つの「重視すべき視点」を踏まえ、以下の6つの基本目標を設定し、具体的な施策・事業を提示する（下線は今回追加する新たな取組等）

#### 基本目標① しごとづくり

時代の流れを力に産業競争力を高めるとともに、イノベーションによる「しごと」創出、人材育成を進める。

- 製造品出荷額等の全国シェア：  
14.5%⇒15%程度  
(過去10年間の最高14.9%を上回り、全国1位を維持)
- 就業者数：年390万人程度を維持  
(生産年齢人口が減少する中で、現状水準を維持)

[施策]

- ◆ モビリティに関わる新たな技術・サービスへの対応
- ◆ 近未来技術の社会実装に向けた取組の加速化、航空宇宙産業の海外への販路拡大等の支援
- ◆ 国内外の大学・関係機関等と連携したスタートアップの育成・集積、起業の促進
- ◆ 中小企業の販路拡大・海外展開・事業承継等への支援
- ◆ 科学技術系人材やグローバル人材の育成・確保
- ◆ 農林水産業における次世代技術導入支援、担い手育成

等

#### 基本目標② 魅力づくり

「ジブリパーク」をはじめとした新たな魅力の発信などにより、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

- 来県者数：5,000万人  
(現状(2018年)4,114万人より20%程度の増加)
- 観光消費額：1兆円  
(現状2018年：7,593億円より30%程度の増加)

[施策]

- ◆ ジブリパーク整備の推進
- ◆ 着地型観光等の新たなニーズへの対応や広域観光の推進
- ◆ インバウンドの受入れ環境や観光拠点の整備
- ◆ 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興、MICEの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進
- ◆ 世界的なスポーツ大会の開催・招致や大会を契機とした地域活性化、人材育成等の推進

等

#### 基本目標③ 人の流れづくり

企業誘致や大学の魅力向上、移住希望者と県内企業とのマッチング等により、東京圏等からの人口流入・定着を促す。

- 転出入者数：  
5年間で65,000人⇒75,000人の転入超  
(過去20年の人口流入トレンドを継続)
- 労働力人口の全国シェア：6.2%  
(過去5年間の最高6.1%を上回る)

[施策]

- ◆ 「産業空洞化対策減税基金」の活用等による産業立地促進
- ◆ ジェトロ等と連携した外資系企業誘致
- ◆ 県内大学の魅力づくり・活性化、大学等の資源を生かした地域連携
- ◆ 交流人口や関係人口の拡大による移住促進
- ◆ UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援
- ◆ インターンシップの実施や企業見学会の開催など留学生の県内就職の促進
- ◆ 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

等

#### 基本目標④ 結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

- 若者(25~44歳)の完全失業者数：  
50,000人以下⇒25,000人以下  
(過去5年間の最低25,000人以下を維持)
- 女性(25~44歳)の労働力率：  
73.1%以上⇒76.1%以上  
(第1期から3ポイント以上の上昇を目指す)

[施策]

- ◆ 体系的・系統的なキャリア教育の推進
- ◆ 愛知労働局と連携した総合的な就労支援、就職氷河期世代の活躍支援
- ◆ 企業と協力した婚活イベントなど出会いの場の創出
- ◆ 周産期医療体制の充実や産科医の確保
- ◆ 子どもの貧困対策、待機児童解消に向けた保育所等の整備、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実支援
- ◆ 幼児教育・保育の無償化の実施
- ◆ 女性の活躍促進やテレワーク導入促進など、働き方改革の推進

等

#### 基本目標⑤ 暮らしの安心を支える環境づくり

「人生100年時代」と言われる中、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

- 健康寿命：全国1位(男75年以上、女80年以上)[2022年]  
(健康寿命と平均寿命の差の半減を目指す)
- 労働力率：  
62.0%⇒現状値(63.6%)を上回る  
(高齢化に伴う低下傾向の中で、現状水準の向上を目指す)

[施策]

- ◆ 企業等における健康経営の促進など健康づくり支援
- ◆ 高齢者の社会参加促進のためのモデル事業の実施
- ◆ 就労と生きがいづくりの一体的支援、移動支援の推進などによる高齢者の社会参加促進のためのモデル事業の実施
- ◆ 特別支援学校での職業教育の充実など障害者の就労支援
- ◆ 外国人材の早期適応研修モデルの作成及び普及、外国人児童生徒の日本語教育など多文化共生の推進
- ◆ 防災リーダーの育成など地域防災の担い手の確保

等

#### 基本目標⑥ 活力ある地域づくり

人口減少地域における「関係人口」の拡大による人口維持・増加を図る。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な社会をつくるため、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

- 観光客数：三河山間 現状(2018年)の660万人(年間)を維持  
離島 現状(2018年)の1,230万人(年間)を維持
- 三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数：  
5年間で800人⇒1,000人  
(近年減少傾向にある中、現状水準を維持)

[施策]

- ◆ 東三河地域における観光・産業振興・就業促進
- ◆ 「関係人口」創出に向けた魅力PRなどの三河山間地域、三河湾の島々等の振興
- ◆ 公共交通の維持・充実に向けた市町村や交通事業者等と連携した取組の推進
- ◆ 再生可能エネルギー等の普及や生物多様性保全、循環型社会の形成など環境面の持続可能な社会に向けた取組の推進

等

### 4. 総合戦略の推進に当たって

多様な主体との連携による地域一体となった施策・事業の推進 / 国の制度・施策の活用による効果的な施策・事業の推進 / 「PDCAサイクル」による総合戦略の進行管理